



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月25日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL https://www.komatsuwall.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 慎也

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 綾 由紀夫 (TEL) 0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,551	15.3	3,640	57.8	3,732	57.9	2,775	70.5
2023年3月期	37,772	9.4	2,306	29.6	2,363	27.9	1,627	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	298.07	—	7.5	8.1	8.4
2023年3月期	175.28	—	4.5	5.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,455	38,067	80.2	4,083.25
2023年3月期	44,760	36,225	80.9	3,900.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,067百万円 2023年3月期 36,225百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,273	△1,171	△1,056	13,521
2023年3月期	1,676	△636	△810	11,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	899	54.2	2.5
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	70.00	125.00	1,183	41.9	3.1
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		42.5	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	5.6	1,000	△23.1	1,020	△25.7	660	△30.6	70.88
通期	46,000	5.6	3,800	4.4	3,850	3.2	2,850	2.7	306.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,903,240 株	2023年3月期	10,903,240 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,580,397 株	2023年3月期	1,615,689 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,311,787 株	2023年3月期	9,287,012 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期 143,000株、2023年3月期 178,500株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れにより、わが国景気への影響が懸念される一方で、新型コロナウイルス感染症対策の方針転換によって経済活動の正常化が着実に進み、雇用や所得環境が改善する中で景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、当期が初年度となる中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に取り組んでまいりました。

「既存間仕切事業の成長」につきましては、オフィス需要のさらなる開拓を目的として、愛知県名古屋市内に名古屋ショールームを新設し、積極的なPR活動を行いました。また、天井解体不要で設置可能な後付けタイプの移動間仕切「スムーズウォール」を開発するなど、オフィス改装需要に対応した製品ラインナップの強化を進めてまいりました。

「新規製品の創出」につきましては、上述のスムーズウォールに加え、木材の風合いを活かしたトイレブース「mokumo」や、金属のきらめく粒感とマットな仕上がりの新塗装シリーズ「Copper Series」など、9つの新製品を開発し、販売開始いたしました。販促資料については外部デザイン事務所と協業してデザイン性を向上させ、訴求力を高めております。

「生産・物流オペレーションの高度化」につきましては、より一層の生産工程の自動化・省人化を図るべく、産業用ロボットの導入に向けて試験機を用いた検証を行いました。

経営成績につきましては、首都圏を中心とした主要都市部における旺盛なオフィス需要を背景に、特にオフィス向けが順調に伸び、学校・体育施設、福祉・厚生施設、工場向けも好調に推移し、売上高は435億51百万円（前事業年度比15.3%増）となりました。品目別では、オフィス需要の増加により、可動間仕切を中心に好調に推移いたしました。受注高は436億84百万円（前年同四半期比8.7%増）となり、特に可動間仕切、固定間仕切が好調に推移いたしました。受注残高は166億79百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、増加傾向を維持しております。

利益面につきましては、販売価格の適正化が浸透し、売上総利益率が33.9%（前事業年度比1.0ポイント改善）となり、営業利益は36億40百万円（前事業年度比57.8%増）、経常利益は37億32百万円（前事業年度比57.9%増）、当期純利益は27億75百万円（前事業年度比70.5%増）となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前事業年度比 (%)	金額	前事業年度比 (%)	金額	前事業年度比 (%)
可動間仕切	18,316	117.0	18,173	110.4	4,054	96.6
固定間仕切	9,184	115.4	9,902	121.5	5,024	116.7
トイレブース	8,033	114.5	8,040	104.7	3,138	100.2
移動間仕切	5,963	110.5	5,626	92.1	4,056	92.3
ロー間仕切	641	109.4	622	103.1	67	78.0
その他	1,410	121.3	1,320	110.8	339	78.9
合計	43,551	115.3	43,684	108.7	16,679	100.8

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は474億55百万円となり、前事業年度末より26億94百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金20億61百万円、売掛金6億4百万円、電子記録債権4億5百万円等の増加と受取手形2億93百万円、契約資産2億81百万円等の減少による流動資産の増加25億39百万円及び投資その他の資産3億44百万円の増加、有形固定資産1億55百万円等の減少による固定資産の増加1億54百万円によるものであります。

負債総額は93億88百万円となり、前事業年度末より8億52百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金1億10百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等7億16百万円等の増加等による流動負債の増加8億42百万円及び固定負債の増加10百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、380億67百万円となり、前事業年度末より18億42百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金17億34百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は135億21百万円となり、前事業年度末より20億44百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は42億73百万円（前事業年度は16億76百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益37億44百万円の計上、減価償却費11億27百万円、「その他」に含まれる未払消費税等の増加額7億16百万円等による増加と、法人税等の支払額11億36百万円、売上債権の増加額4億34百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は11億71百万円（前事業年度は6億36百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出10億42百万円、「その他」に含まれる敷金及び保証金の差入による支出3億62百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入2億49百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は10億56百万円（前事業年度は8億10百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額10億41百万円等による減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	82.4	84.1	84.0	80.9	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	45.0	40.4	41.7	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、物価の上昇や国際情勢の不安定化及び金融資本市場の変動等への懸念は残る一方で、経済活動の正常化が進み、雇用の改善や賃上げによる所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

当社事業を取り巻く市場環境としては、首都圏を中心とした都市再開発事業が進行する中、新しい働き方に対応したオフィス環境への投資は引き続き堅調に推移することが見込まれる一方で、中長期的には国内少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の深刻化、原材料やエネルギー価格の高騰、急速なデジタル化の進展など、社会環境が大きく、めまぐるしく変化する中、変化に柔軟に対応していく必要性が高まっております。

このような状況にあつて当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」の2年目として、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に基づく施策を着実に実行してまいります。当社の強みを活かした既存事業の深耕・高度化と、新しい空間価値を創造する新規製品の開発、最新設備の導入やDXの推進等により業績の拡大に努め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。社会課題の解決と

当社が持続的に成長するための重要課題への取り組みを通じて、E S G経営を推進するとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高460億円、営業利益38億円、経常利益38億50百万円、当期純利益28億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことが最も重要であると考えており、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、純資産配当率(DOE)3.0%を下限とする配当を実施し、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的向上を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、通期業績等を総合的に勘案した結果、当事業年度の期末配当金につきましては、2024年4月25日に公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」のとおり、1株につき70円とさせていただく予定です。中間配当金は1株につき55円として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき125円となる予定です。

次期の配当につきましては、基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金60円、期末配当金70円とし、年間配当金130円を予定しております。

$$\begin{aligned} \text{※純資産配当率(DOE)} &= \text{当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり配当金} \\ &\quad / \text{1株当たり純資産(期首・期末の平均値)} \times 100 \end{aligned}$$

2. 企業集団の状況

2024年4月25日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,579	17,640
受取手形	1,731	1,437
売掛金	5,559	6,164
契約資産	2,962	2,680
電子記録債権	2,929	3,334
棚卸資産	1,023	1,123
前払費用	115	130
その他	98	28
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,999	32,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,446	10,650
構築物	949	949
機械及び装置	7,476	7,547
車両運搬具	145	145
工具、器具及び備品	1,360	1,459
土地	4,646	4,646
リース資産	202	202
建設仮勘定	59	119
減価償却累計額	△13,364	△13,954
有形固定資産合計	11,922	11,767
無形固定資産		
ソフトウェア	398	363
その他	21	21
無形固定資産合計	420	385
投資その他の資産		
投資有価証券	407	501
出資金	13	13
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	13	5
繰延税金資産	960	1,045
その他	1,017	1,191
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,418	2,763
固定資産合計	14,760	14,915
資産合計	44,760	47,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345	2,350
リース債務	13	15
未払金	1,256	1,248
未払費用	179	222
未払法人税等	732	680
契約負債	121	128
預り金	42	41
賞与引当金	1,250	1,360
工事損失引当金	—	21
その他	156	872
流動負債合計	6,098	6,940
固定負債		
リース債務	182	189
退職給付引当金	1,810	1,887
役員退職慰労引当金	86	—
役員株式給付引当金	209	212
その他	147	157
固定負債合計	2,437	2,447
負債合計	8,535	9,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,035	3,035
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250	249
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	17,088	18,823
利益剰余金合計	32,627	34,361
自己株式	△2,582	△2,525
株主資本合計	36,180	37,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	96
評価・換算差額等合計	45	96
純資産合計	36,225	38,067
負債純資産合計	44,760	47,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	37,772	43,551
売上原価		
製品期首棚卸高	71	66
当期製品製造原価	15,246	16,902
工事材料費	3,492	4,396
工事労務費	1,601	1,802
工事経費	5,199	5,937
合計	25,609	29,105
他勘定振替高	180	233
製品期末棚卸高	66	67
売上原価合計	25,363	28,804
売上総利益	12,408	14,746
販売費及び一般管理費	10,101	11,105
営業利益	2,306	3,640
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	9
受取手数料	4	3
受取保険金	0	41
受取家賃	26	19
その他	13	16
営業外収益合計	56	91
経常利益	2,363	3,732
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	87	18
特別利益合計	89	19
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	0
減損損失	—	6
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	6	7
税引前当期純利益	2,446	3,744
法人税、住民税及び事業税	952	1,076
法人税等調整額	△133	△107
法人税等合計	818	968
当期純利益	1,627	2,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	16,264	△2,595	35,343	55	
当期変動額											
剰余金の配当							△804		△804		
当期純利益							1,627		1,627		
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		-		
自己株式の取得									-		
自己株式の処分								13	13		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△10	
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	823	13	836	△10	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	250	14,986	17,088	△2,582	36,180	45	

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	3	301	250	14,986	17,088	△2,582	36,180	45	
当期変動額											
剰余金の配当							△1,041		△1,041		
当期純利益							2,775		2,775		
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0		-		
自己株式の取得								△0	△0		
自己株式の処分								57	57		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										51	
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	1,734	56	1,790	51	
当期末残高	3,099	3,031	3	301	249	14,986	18,823	△2,525	37,970	96	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,446	3,744
減価償却費	1,073	1,127
減損損失	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△12	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,064	△434
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△204	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	389	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△86
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65	3
その他	333	1,068
小計	2,155	5,400
利息及び配当金の受取額	12	9
法人税等の支払額	△491	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676	4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△583	△916
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△120	△125
投資有価証券の売却による収入	150	47
保険積立金の払戻による収入	—	249
その他	△84	△430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△15
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△804	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230	2,044
現金及び現金同等物の期首残高	11,246	11,476
現金及び現金同等物の期末残高	11,476	13,521

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	15,654	7,958	7,014	5,395	586	1,163	37,772

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	18,316	9,184	8,033	5,963	641	1,410	43,551

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,900円42銭	4,083円25銭
1株当たり当期純利益金額	175円28銭	298円07銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度179,039株、当事業年度154,154株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度178,500株、当事業年度143,000株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,627	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,627	2,775
普通株式の期中平均株式数(株)	9,287,012	9,311,787

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,225	38,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,225	38,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,287,551	9,322,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (2024年6月26日付予定)

1. 新任取締役 (監査等委員である取締役) 候補者

ひが	まさと	
比嘉	正人	(現 執行役員 管理本部副本部長)
まつやま	じゅんこ	
松山	純子	(現 香林坊法律事務所所長 当社一時取締役 (監査等委員))

なお、松山純子氏は社外取締役候補者です。

2. 退任取締役

かねこ	しんいち	
金子	信一	(現 取締役監査等委員 (常勤))

詳細は、2024年4月25日付の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。